

土地活用ハンズオン支援事業による市町村支援

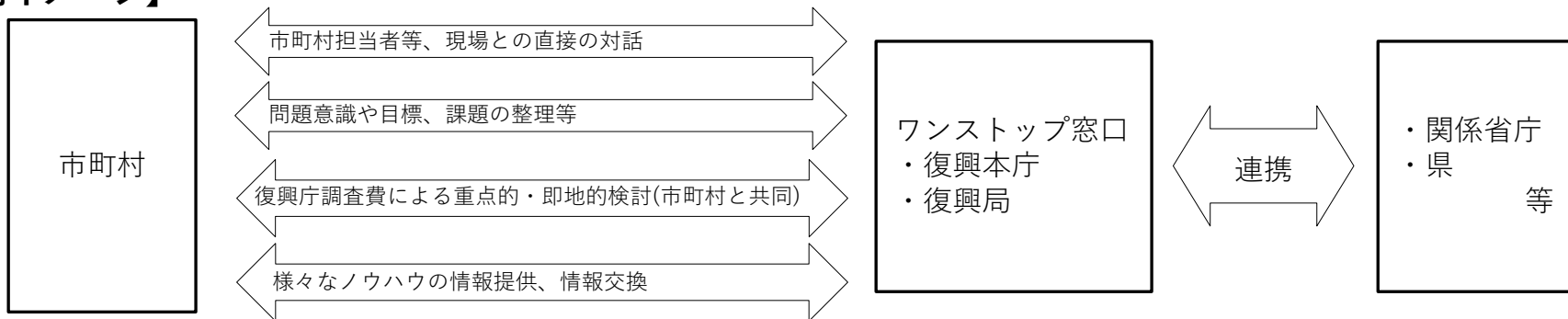
目的

- 第2期復興・創生期間において、土地区画整理事業による造成宅地や防災集団移転促進事業の移転元地等を復興まちづくりのために有効に活用することが課題。
- 土地活用を進める際に遭遇する、地域の個別課題の解消に向け、復興庁の職員が現場に出向き、きめ細かく対話・サポートを行うハンズオン支援により、被災自治体による自立的・持続的な取組の実現を図る。

取組内容

- 復興庁本庁と復興局が一体となって、市町村の土地活用に関するワンストップ相談窓口を令和3年度から設置。
- ワンストップ窓口の担当者が市町村に出向き、市町村担当者等、現場との直接対話を通じて、市町村の問題意識や目標、課題（隘路）の整理、取組体制の構築等をサポート
- その上で、特に土地活用の個別課題の解消に向けて、復興庁調査費活用の公募で選定された地区については重点的・即地的な検討を市町村と復興庁とで共同で実施（別紙参照）
- また、復興庁が、地方創生をはじめ、まちづくり、農業、産業等の土地活用に関係する施策を有する国や県などの関係機関とも連携し、様々な取組みノウハウの共有・横展開や関係機関への橋渡しを実施。

【体制イメージ】



【別紙】ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業（令和6年度予算額0.8億円）

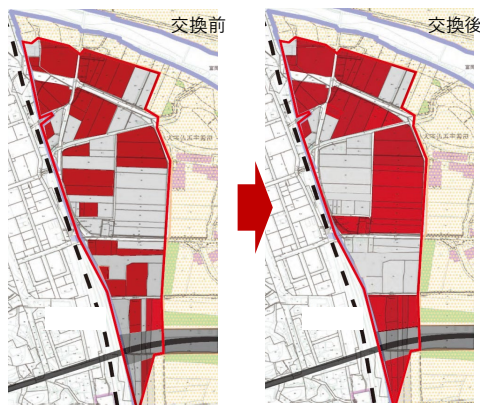
- 土地活用の個別課題に応じて、市町村等の発意に基づき調査を実施。
（4月8日～5月10日公募（各復興局が窓口）、6件程度/年を想定）
- 専門家の派遣や社会実験等の試行的な取組みなど、実践的な検討が可能。

<想定される取組の例>

- 行政や地域住民、まちづくり団体等の官民連携による土地利用計画（ビジョン）の策定や運営方策の検討、試行的取組の実施【計画策定】
- 土地バンク等のマッチングサポートの仕組みの構築・改善【活用準備】
- 効率的な土地の集約化推進【活用準備】
- 社会実験の実施によるマーケティングや土地需要の喚起【マッチング・誘致】
- 移住者、企業へのインセンティブや情報発信など人口、企業誘致のための手法検討【マッチング・誘致】
- 地元住民等と連携した良好な自然環境創出の活動【土地保全】



土地の有効活用に向けた
官民プラットフォームでの議論



移転元地の集約



社会実験の実施による
マーケティング



移転元地の緑化推進
ワークショップ